

23 食料安全保障と地域発展のための地域食料システム構築支援事業

【令和7年度予算概算決定額 46(-)百万円】

<対策のポイント>

本事業では、当省が国連世界食糧計画（WFP）と連携してこれまで実施してきた事業において培われたノウハウ、グッドプラクティスを分析し、「西アフリカ地域支援モデル（日本モデル）」として取りまとめ、その結果を周知・啓発することで、西アフリカ地域の食料安全保障に貢献します。また、対象地域において資機材調達を含む事業実施の知見を有する国連WFPとの連携により、日系民間企業パートナーと事業実施することで、西アフリカ進出に関心のある我が国の民間事業者が同地域に新規参入するリスクを下げ、事業展開に貢献します。

<事業目標>

- 西アフリカ地域協力モデル（日本モデル）の策定・普及・発信により、同地域の食料システム構築に貢献し、我が国の貢献のアピールとプレゼンス向上を図る
- 日系民間企業パートナーとの連携を通じた我が国企業の事業展開の後押しに貢献する

<事業の内容>

食料安全保障と地域発展のための地域食料システム構築支援事業

本事業では、西アフリカ地域（セネガル）において、国連世界食糧計画（WFP）が実施する学校給食の事業との連携を念頭に、地元小規模農家に対する農業支援、食育の推進、食品調達・運営モデルの分析及び改善等を通じ、強靱で持続可能な食料システム構築を目指す。

また、これまでの事業で培われたノウハウ、グッドプラクティスを分析し取りまとめ、その中で構築された一連の支援モデルに基づいた活動を民間企業と連携して実施することにより、我が国の技術・イノベーションの国際展開や、スタートアップやベンチャー企業など日系中小企業等が、西アフリカ地域における事業展開を後押しする。

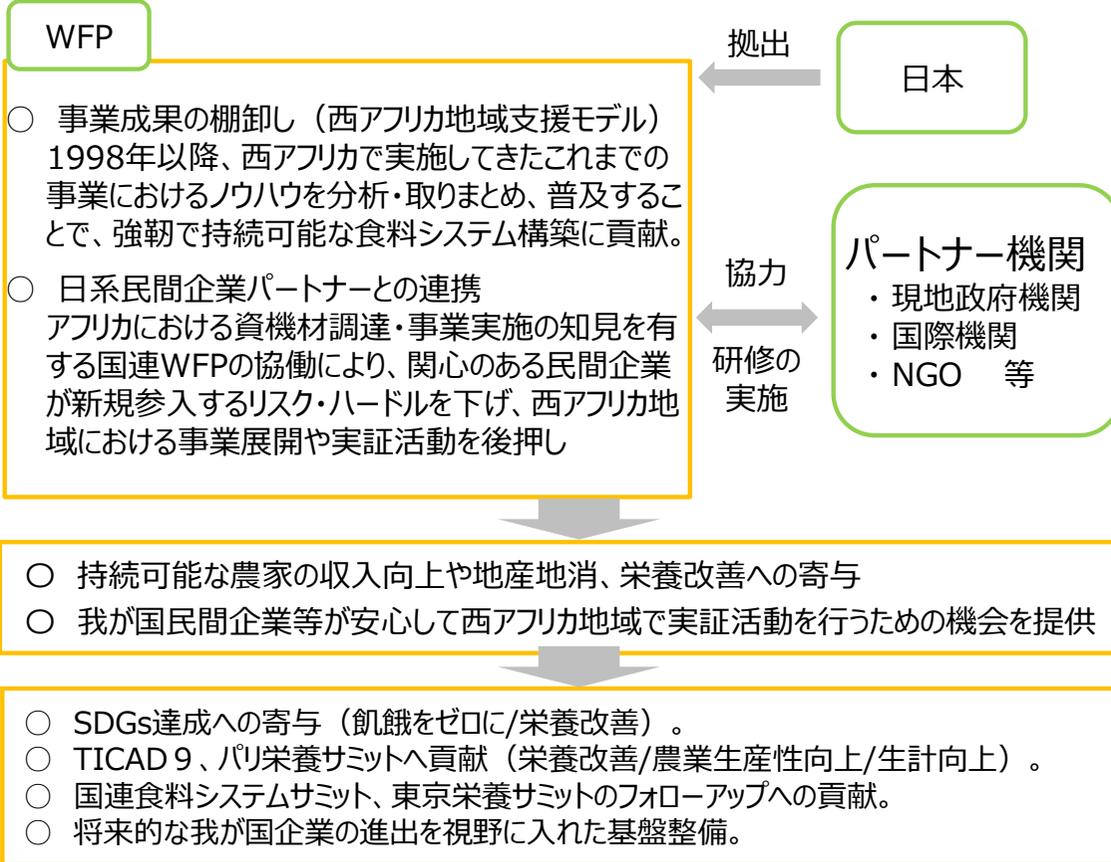
<参考：国連世界食糧計画（WFP）とは>

- WFPは1961年に設立。2020年ノーベル平和賞受賞。
- 本部はローマにあり、120以上の国・地域で活動する国連機関。
- 日本は世界第7位の拠出国（2022年）。
- 主な活動内容として、①自然災害や紛争などにより深刻な食料・栄養不足にある人々への食料配布、②成長や教育を目的とした食料支援、③労働・職業訓練の対価としての食料支援、④小規模農家の生産性向上のための食料支援。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 (1) 輸出・国際局 新興地域グループ (03-3502-5913)
 (2) 輸出・国際局 国際戦略グループ (03-3502-8498)